

## 不利益処分一覧

				部局名	環境森林部
				課 名	環境施設課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	第11条	一般廃棄物処理手数料の徴収	
2	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第10条	搬入許可の取消し	
3	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第10条	利用料金の徴収	
4	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第17条	利用許可の取消し	
5	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第18条	利用の制限	
6	例規	都城市リサイクルプラザ条例	第25条	指定の取消し	
7	例規	都城市一般廃棄物最終処分場管理規則	第5条	搬入の制限	
8	例規	都城市クリーンセンター条例	第5条	搬入許可の取消し	
9	例規	都城市クリーンセンター条例	第8条	手数料の徴収	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	環境森林部
			課 名	環境施設課
		No.		1
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	一般廃棄物処理手数料の徴収			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		第11条	
基 準 規 定	都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		第11条	
処 分 基 準	<p>【都城市廃棄物の処理及び清掃に関する条例】 （一般廃棄物処理手数料） 第11条 市長は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第227条の規定により一般廃棄物の収集、運搬及び処分に関し、別表第1に定めるところにより算出した額と当該金額に消費税法（昭和63年法律第108号）に定める消費税の税率を乗じて得た額及びその額に地方税法（昭和25年法律第226号）に定める地方消費税の税率を乗じて得た額を合算した額を加えた額を一般廃棄物処理手数料（以下「処理手数料」という。）として徴収するものとする。この場合において、1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号該当）			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境施設課	No.		2
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境施設課								
No.		2								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	搬入許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第10条								
基 準 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第10条								
処 分 基 準	<p>【都城市リサイクルプラザ条例】 （搬入許可の取消し等） 第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、一般廃棄物の搬入を拒否し、又は搬入の許可を取り消すことができる。 （1） 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）又はその他関係法令に違反したとき。 （2） この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。 （3） 管理上必要があると認めるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>3</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境施設課	No.		3
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境施設課								
No.		3								
処 分 権 者	市長（市長による管理をする場合のみ）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用料金の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第13条								
基 準 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第13条								
処 分 基 準	<p>【都城市リサイクルプラザ条例】 （利用料金の徴収） 第13条 市長は、地方自治法第244条の2第8項の規定により一般廃棄物の処分に関し、一般廃棄物処理施設の利用料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させるものとする。 2 利用料金は、別表に定める範囲内において、指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第4号に該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和6年10月1日									



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境施設課	No.		5
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境施設課								
No.		5								
処 分 権 者	指定管理者（市長による管理をする場合は市長）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用の制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第18条								
基 準 規 定	都城市リサイクルプラザ条例	第18条								
処 分 基 準	<p>【都城市リサイクルプラザ条例】 （利用の制限） 第18条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対し、プラザ施設の利用を制限し、入館を拒み、又は退館を命ずることができる。 （1） 公の秩序又は善良の風俗に反し、若しくは公益を害するおそれがあると認められる者 （2） 他人に危害を及ぼし、又は他人の迷惑になるおそれがあると認められる者 （3） プラザ施設を滅失又はき損するおそれがあると認められる者 （4） 許可なく寄附金品の募集、物品の宣伝及び販売その他これらに類する行為を行おうとする者 （5） 許可なく印刷物、ポスターその他これらに類する物を配布し、又は掲示しようとする者 （6） 前各号に掲げるもののほか、リサイクルプラザの管理上支障があると認められる者</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外（都城市行政手続条例第13条第2項第1号該当）									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									







処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境施設課	No.		8
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境施設課								
No.		8								
処 分 権 者	都城市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	搬入許可の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市クリーンセンター条例	第 5 条								
基 準 規 定	都城市クリーンセンター条例	第 5 条								
処 分 基 準	<p>【都城市クリーンセンター条例】 (許可の取消し) 第 5 条 市長は、ごみを搬入する者が次の各号のいずれかに該当するときは、搬入許可を取り消し、又は搬入禁止その他必要な措置を命ずることができる。 (1) 第 7 条の規定に違反したとき。 (2) 第 7 条に規定するごみを搬入しようとするとき。 (3) 搬入許可の条件に違反したとき。 (4) 前 3 号に掲げるもののほか、管理運営上必要とする市長の指示に従わなかったとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>環境森林部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>環境施設課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	環境森林部	課 名	環境施設課	No.		9
基準所管課	部 局 名	環境森林部								
	課 名	環境施設課								
No.		9								
処 分 権 者	都城市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	手数料の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市クリーンセンター条例	第 8 条								
基 準 規 定	都城市クリーンセンター条例	第 8 条								
処 分 基 準	<p>【都城市クリーンセンター条例】 (手数料) 第 8 条 ごみの焼却処理に係る手数料（以下「手数料」という。）の料率は、別表のとおりとする。 2 クリーンセンターに直接ごみを搬入する者は、搬入の際、手数料を納入しなければならない。 3 前項の規定にかかわらず、市長は、必要と認めるときは、納入期限を定めて手数料を一括納入させることができる。</p> <p>別表（略）</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									